

## 第3回沖縄県地方創生推進会議 議事録

日 時	平成 27 年 9 月 1 日 (火) 10 : 00 ~ 11 : 40
場 所	沖縄県庁 6 階 第 1 特別会議室
出席者	最終ページ参照

### 1. 開 会

#### 事務局

- ・それではただ今より、第 3 回「沖縄県地方創生推進会議」を開会いたします。  
(配付資料確認)

### 2. 議 事

#### (1) 沖縄県版総合戦略（案）について

#### 事務局

- (資料 1 「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）全体像」 説明)
- (資料 2 「沖縄県人口増加計画改定版（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）案 新旧対照表」 説明)

#### 会長

- ・説明ありがとうございます。それでは、委員からのご意見をお願いしたいと思います。
- ・早速ですが、P D C A サイクルの検証期間については検討されていますか。資料 2 の 53 頁の「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」などは、成果を検証する期間の設定が必要だと思います。

#### 事務局

- ・検証期間は 5 年間で予定しています。しかしながら、21 世紀ビジョン実施計画（前期：2012～2016 年度）における成果指標の目標年度がバラバラであるため、後期計画（2017～2021 年度）策定に向け、2016 年度に見直しを行う予定です。

#### 委員

- ・P D C A サイクルの検証については、毎年度、指標の進捗状況が確認するというのでしょうか。

#### 事務局

- ・21 世紀ビジョンの前期計画（2012～2016 年）では毎年 P D C A サイクルを検証しており、沖縄県版の総合戦略についても毎年検証していく予定です。
- ・目標数値への進捗状況を確認することで、目標年度を前倒しで達成する指標などもあるでしょうし、進捗遅延の指標については促進に向けた取組を行うことができます。
- ・後期計画では、前期計画の中間評価をもとに新指標の設定なども検討する予定です。

## 会長

- ・P D C Aサイクルの検証を行なう部署はどこでしょうか。総合戦略には幅広い事業が含まれるため、責任部署を明確にする必要があると思います。

## 事務局

- ・21世紀ビジョンでは、各部局の検証結果を企画部で集約し、検証の深度をチェックしています。総合戦略についても、各部局がしっかり取り組むとともに、企画部が総括し、各事業が濃淡なく進捗できるよう取り組む予定です。

## 委員

- ・資料1の「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）全体像」については、各事業が全体的に網羅されていると思います。
- ・資料の「取組の方向性」に記載されている「事業者」とは、商工に限らず農林水産事業者も含まれるのでしょうか。商工会・商工会議所では、約40年前から農協・農業・漁業等の従事者からなる「地域懇談会」を開催し、地域に関する問題を議論しています。過疎地域（人口減少地域）では、農林水産業に従事する若者が多いため、彼等が地域で果たす役割に言及する必要があると思います。

## 事務局

- ・資料2の34～35頁では、農漁地域の取組について記載されていますが、委員のご意見をふまえて記載内容を検討します。

## 委員

（追加資料 「座間味村の定住促進策について」「座間味村入域観光客数」の説明）

- ・座間味村では第3次産業従事者が93%と高く、観光サービス業と連動しています。
- ・（人口減少の主たる要因である）長子の高校進学に伴う本島への世帯流出が複数重なると、学校生徒の減少、さらには（家族帯同している）学校教員の減少といった負のスパイラルに陥る可能性があります。

## 委員

（追加資料 「沖縄県人口増加計画改定版」の説明）

- ・資料1の「取組の方向性③」について、行政の支援体制を明確にする必要があると思います。県全体の経済構造として、過去5回の沖縄振興事業費で総額10兆円あまりが投下されたものの、家電、自動車、飲食産業等の県外事業者への移出超過が多いことが課題です。
- ・課題解決には、ロケーションで優位にある観光業や農業の6次産業化等において、生産性や付加価値を高め、地域で稼ぐ力をつけることが必要です。また、稼いだ成果を域内消費や事業投資にまわすことで、事業の利益が高まり、所得に反映されていくといった「地域経済の好循環」を目指すことが求められます。

## 委員

- ・前回会議で申し上げた労働環境改善に関する事項が盛り込まれており、感謝します。
- ・核家族化の進行に伴い、保育所など外部を頼る機会が増えていますので、今後人口増加を目指すには、保育所施設の充実化や職員の労働負担軽減が求められます。
- ・人口流出要因の1つに、宮古島や石垣島など人口が多い地域を除く離島（久米島、座間味島、渡嘉敷島、伊是名島、伊平屋島等）への交通費が高いことが挙げられます。域外流出されると、将来戻らない可能性もあるため、地元役場、郵便局、農協等の活性化など地域で生活できる環境作りが求められると思います。

## 委員

- ・資料2の20頁の「10歳代の出産の比率（若年出産）」やひとり親に対しては、世界共通の視点として、偏見を持たずに、将来の学習、就労を支援していくことが必要だと思えます。
- ・資料2の19頁の「出産後の育児支援を行う」は既に行っている取組であるため、「～を充実させる」と強調してはどうでしょうか。待機児童の解消についても、保育士の処遇改善など「保育の質」を前面に押し出してほしいです。保育の現場は疲弊し、職員の離職理由には「(労働負担から)良心的な保育ができない」といった声もあるようです。

## 会長

- ・地理的に近い鹿児島県と比較すると、鹿児島県の将来推計人口は2040年までの15年間で現在の170万人から131万と39万人ほど減少する見込みですし、出生率も沖縄県より低い状況です。沖縄県は同じ15年間で3万人ほどの減少と全国的にも減少幅が少ないようです。
- ・しかし、高齢人口の構成割合が増えているものの、高齢化の進行に関する項目は総合戦略案には見当たりません。国の地方創生が人口の東京一極集中の是正を目指すように、沖縄県で中南部に集中している人口を、減少傾向がみられる北部地域や、宮古島などの周辺離島に分散していくには、例えば座間味村における観光の様にエンジンとなる部分があれば取り組みやすいですが、渡名喜島や粟国島など観光客数の少ない地域がどう捉え、対応するのか考えていく必要があります。

## 委員

- ・(資料に記載されている)「地域に貢献する企業」という良いフレーズがありましたが、創業100年を超える長寿企業は県内に16~17社あり、その共通点には「身の丈にあった経営革新」、「地域に根付き、支持されている」、「従業員を大切にしている」などが挙げられ、これからのグローバル化や少子高齢化の時代でも生き残っていけるのだらうと思えます。このような企業の集合体を地域で増やすことがその地域の活性化に繋がると考えます。
- ・資料2の32頁の「小さな拠点」とは、いわゆるコンパクトシティを指すと思いますが、域内循環などの「コミュニティ経済」のように、良い取組だと考えます。
- ・資料1の「取組の方向性①」については、県民の気運醸成のためのシンポジウム開催なども良いですが、様々な団体と定期的に会合を持つような仕組みづくりを盛り込んでいただきたいです。

会長

- ・例えば、まちづくり協議会、または地域活性化協議会を作り、様々な団体との協議を経た後、補助金が支給されるような仕組みでしょうか。

事務局

- ・補助金制度は目的が限定されている場合が多く、総合戦略のように事業の幅が広い場合の導入は難しいと思われませんが、検討致します。

委員

- ・資料2の26頁の「労働関係法令の遵守」という記述については、あえて記載されると、現在は遵守できていないという印象を与えかねません。

事務局

- ・適切な表現を検討致します。

委員

- ・資料2の34頁については、出産に限らず医療全般の取組を追記してほしいです。離島の診療所で対応できない場合は島外専門医等の診療が必要になってきます。
- ・資料1の「バランスのとれた持続的な人口増加社会（1）定住条件の整備」の「安定した医療サービスの提供」については、資料2と同様に、福祉（介護）という文言を追加してほしいです。座間味村の定住促進策で述べた通り、一括交付金事業として小規模多機能施設の社会福祉法人ができたおかげで、本島の施設から島に戻れた方もいますし、地元の雇用もうまれました。また、このような社会福祉法人の赤字補填が県の一括交付金で行われており、ありがたいです。

## （2）まち・ひと・しごと創生の推進に関する提言（案）について

事務局

（資料3 まち・ひと・しごと創生の推進に関する提言（案） 説明）

委員

- ・資料3の4の「商工会等の団体を活用する」については、地域の経済団体を示す観点から「商工会、商工会議所、農協、漁連、観光協会等の団体を活用する」と表現を工夫してほしいです。

事務局

- ・網羅的な表現となるように検討致します。

委員

- ・資料3の「9 離島の条件不利性の克服」については、離島だけでなく、過疎地域も対象に加えていただきたいです。
- ・提言の中身としては、資料1のように定住促進と産業振興を前面に出した方が住民の皆さんには伝わりやすいと思います。

## 委員

(追加資料 まち・ひと・しごと創生の推進に関する提言 説明)

- ・会長がおっしゃった少子高齢化については、将来の課題として提言で触れても良いと思います。今後は人口の構成割合が変化し、老年人口（65歳以上）が増える一方で、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少する人口オーナス状態が予想されます。

## 委員

- ・資料3の「3 子育てセーフティネットの充実」については、ぜひ「保育の質」という文言を追記していただきたいです。また、文中の「育児中の母親の健康づくりへの支援に取り組むこと」を「切れ目のない細やかな経済支援」へ変更していただきたいです。保育士職員自身の二重保育問題や年末の預かり対応など、支援の整備を進める過程で、取りこぼしのない対応が求められます。

## 委員

- ・資料3の「4 地域の活性化に取り組む人材の育成」にある「商工会等の団体」については、委員の意見にもありましたが、資料1の「事業者」との整合性をとる必要があると考えます。
- ・資料3の「3 子育てセーフティネットの充実」については、非正規雇用を前提とした表現ではなく、収入や雇用の不安定さを表現した方がよいと思います。

## 事務局

- ・収入に対する経済的負担が大きい点などをふまえ、表現を改めるよう検討致します。

## 委員

- ・資料3の「6 金融機関の果たす役割」を1つの項目とするのは良いと思います。県内の商工会、商工会議所で扱う制度金融（無担保、無保証人）の利用は全国一となっており、金融機関の役割は大きいと感じます。

## 委員

- ・平成28年度予算の概算要求において、地域の雇用を促進する企業に対して融資金利を優遇する制度を申請中です。今後、有効に活用していただきたいと思います。

## 会長

- ・資料3の「9 離島の条件不利性の克服」について、住民負担の軽減という観点では、行政面だけでなく、生活コストの高さにも触れる必要があると思います。
- ・資料3に10を新設し、1～9の実施について責任部署の明確化とPDCAサイクルを検証する体制作りについて記載する必要があると思います。

事務局

- ・会長の意見について、離島の条件不利性の克服は全般的な対応に変更し、項目の新設についても重く受け止め、検討致します。

委員

- ・資料 1 にあるように人口増加への気運醸成は大切ですが、同時に、様々な団体が連携する仕組みづくりも必要ですので、沖縄県版もしくは市町村版の総合戦略に反映していただきたいです。

会長

- ・最後に事務局より今後のスケジュールを確認して会議を終了したいと思います。

事務局

- ・今回の会議をふまえた提言の最終案を作成しますので、委員の皆さまは最終チェックをお願い致します。
- ・事務局案としては、会長及び委員から、県の企画部長へ提案書を提出する形式を提案します。委員の皆さま、いかがでしょうか。

(異議なし)

### 3. 閉 会

会長

- ・委員の皆さん、本日はご意見どうもありがとうございました。それでは、本日の会議を終了いたします。

事務局

- ・次年度以降は、PDCAサイクルの検証を行いますので、引き続き、委員の皆さまのご意見、ご指導をお願い致します。

以上

### 第3回沖縄県地方創生推進会議 出席者名簿

(敬称略)

所属等	氏名
琉球大学 教授	大城 郁寛
沖縄振興開発金融公庫 総務部長	渡慶次 憲義
沖縄県商工会連合会 専務理事	川満 光行
座間味村長	宮里 哲
連合沖縄 事務局長	高良 恵一
沖縄キリスト教短期大学 特任教授	山城 眞紀子